

健診受診の可否及び継続性に関する要因分析と

効果的な勧奨方法の検討（第1報）

奈良支部	企画総務グループ	主任	山口峻輔
		グループ長	山田啓介
	保健グループ	グループ長	郡谷修
		主任	加藤暁
		スタッフ	宮田康行
奈良県立医科大学		特任准教授	富岡公子

概要

【目的】奈良支部の生活習慣病予防健診（以下、「生習病健診」）受診率は全国平均と比べて低く推移しており、未受診理由は業種や事業所規模ごとに違うのではないかという推測の元事業を展開してきたが、大きな成果は得られなかった。そのため、生習病健診受診の可否や継続性に関する要因分析と、効果的な勧奨方法や未受診理由把握方法の検討を行った。

【方法】2016～2018年度に3年継続して奈良支部加入が確認された生習病健診対象者89,570人を解析対象とし、受診回数3回・1～2回・0回を従属変数に、二次医療圏・業態・事業所規模を説明変数に、性・年齢・標準報酬を調整変数とした多項ロジスティクス回帰分析を用い、説明変数ごとに「受診回数3回」を基準カテゴリーとした調整オッズ比と95%信頼区間（CI）を算出した。

【結果】①二次医療圏：奈良地区を基準とすると、県内地区全てにおいて受診回数0回の調整オッズ比が有意に高く、奈良地区から離れるほど受診回数0回が多くなる傾向が認められた。受診回数1～2回と県内の二次医療圏との間には関連がなかった。②業態：製造業を基準とすると、調整オッズ比が有意に高かった上位3業態は、受診回数0回に関しては公務8.30（7.41～9.30）、教育・学習支援業3.02（2.65～3.46）、飲食業・宿泊業2.45（2.19～2.74）であり、受診回数1～2回に関しては、公務3.65（3.09～4.31）、飲食業・宿泊業3.11（2.70～3.58）教育・学習支援業1.82（1.48～2.23）であった。③事業所規模：501人以上を基準とすると、受診回数0回及び1～2回共に51～100人以外の事業所規模では調整オッズ比が有意に高く、規模が小さくなるほど未受診者が多くなる傾向が認められた。

【考察】二次医療圏では都市部の奈良地区から離れるほど未受診者が多くなっており、居住地区内の生習病健診実施機関数や受入れ人数、受診手段の選択数等の社会・環境要因の影響を大きく受けていると考えられた。受診回数0回及び1～2回共に上位3業態は「公務」「教育・学習支援業」「飲食業・宿泊業」であり、業態により生習病健診を受けやすい・受けにくい・継続しやすい・しにくい要因があると考えられる。事業所規模が小さくなるほど未受診者や継続した生習病健診の習慣が無い者が多くなる傾向がみられ、小規模事業所において健診受診が徹底されていない可能性が示唆された。

【目的】

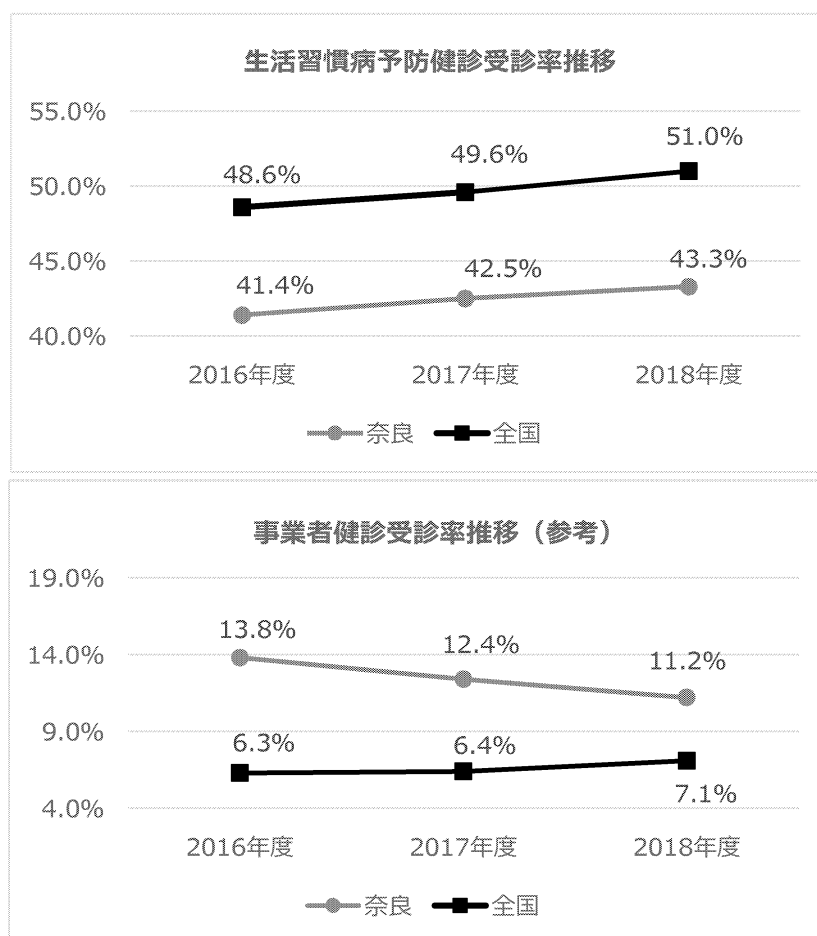
奈良支部の生活習慣病予防健診（以下、「生習病健診」）受診率は、2018年度で43.3%と47支部中46位（全国平均51.1%）であり、毎年微増しているものの、全国平均を大きく下回ったまま推移している。事業所で実施される定期健康診断（以下、「事業者健診」）の結果データ取得数を加えると、受診率は54.5%となるが、それでも41位（全国平均58.1%）であり、事業者健診結果データ取得に必要な事務量の多さや複雑さを考慮すると、やはり生習病健診の受診率を向上させる事が効果的・効率的と考えられる。

このような現状の中、生習病健診の未受診理由は、業種や事業所規模ごとに違うのではないかと推測の元事業を展開してきたが、大きな成果は得られなかった。そのため、生習病健診受診の可否や継続性に関する要因分析と、効果的な勧奨方法や未受診理由把握方法の検討を行ったので、第1報として報告する。

【基礎的調査：2018年度健診受診者の状況（被保険者）】

図1より、奈良支部の生習病健診受診率は微増して推移しているが、全国的にも生習病健診受診率は増加傾向である。

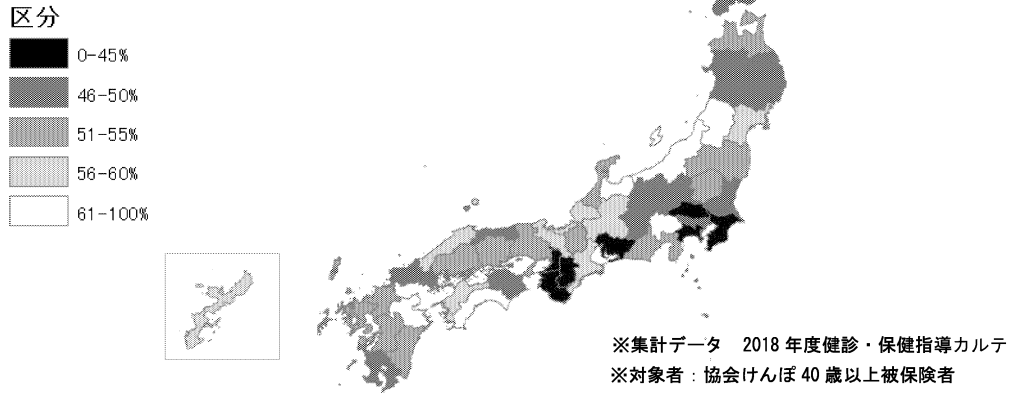
【図1】生活習慣病予防健診及び事業者健診受診率推移



※集計データ 2018年度健診・保健指導カルテ ※対象者：協会けんぽ40歳以上被保険者

図 2 より、大規模支部とその近郊支部は生習病健診受診率が低い傾向にあり、近畿においては大阪支部、奈良支部、和歌山支部が低い。

【図 2】 2018 年度生活習慣病予防健診受診率全国分布



【図 3】 2018 年度生活習慣病予防健診受診率及び事業者健診受診率

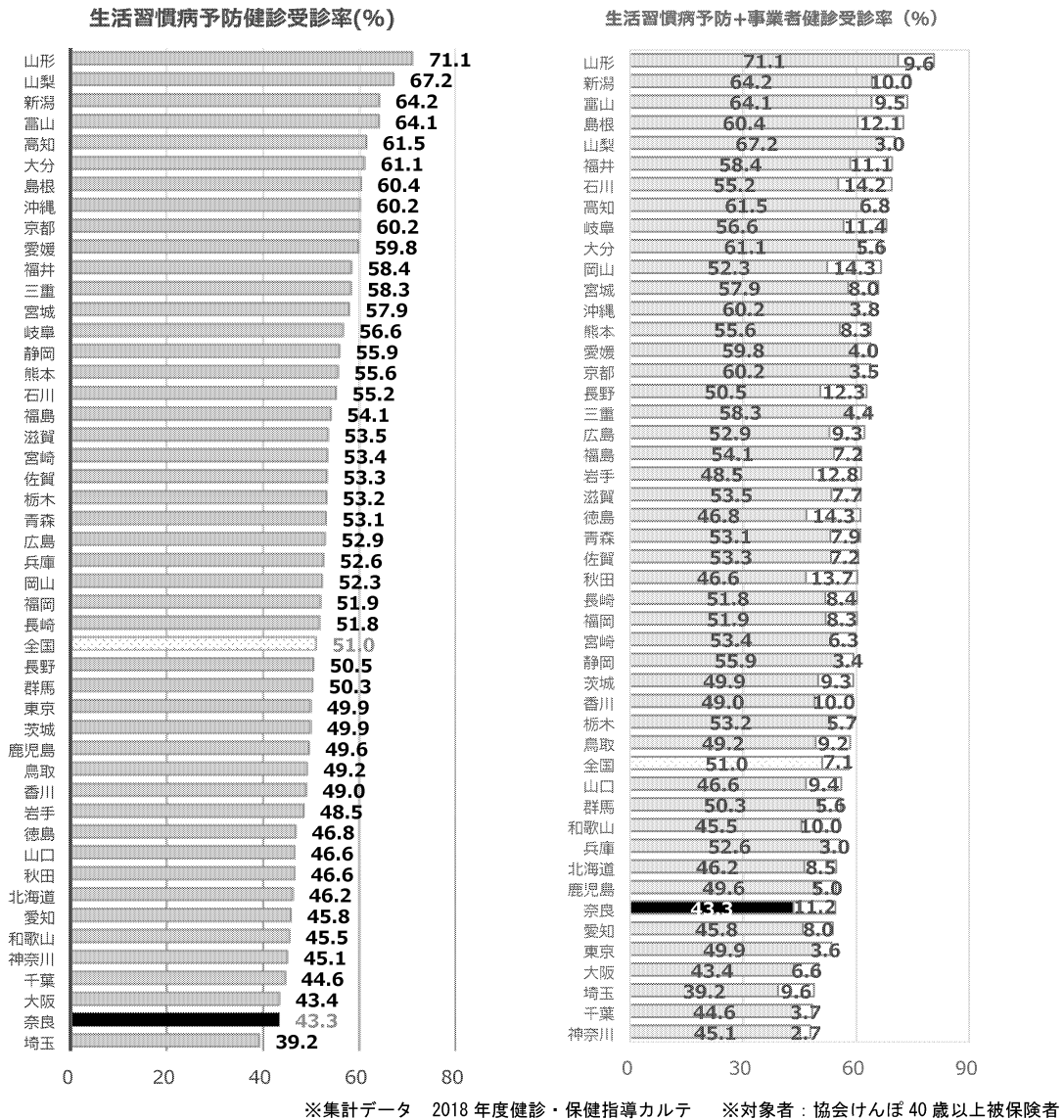
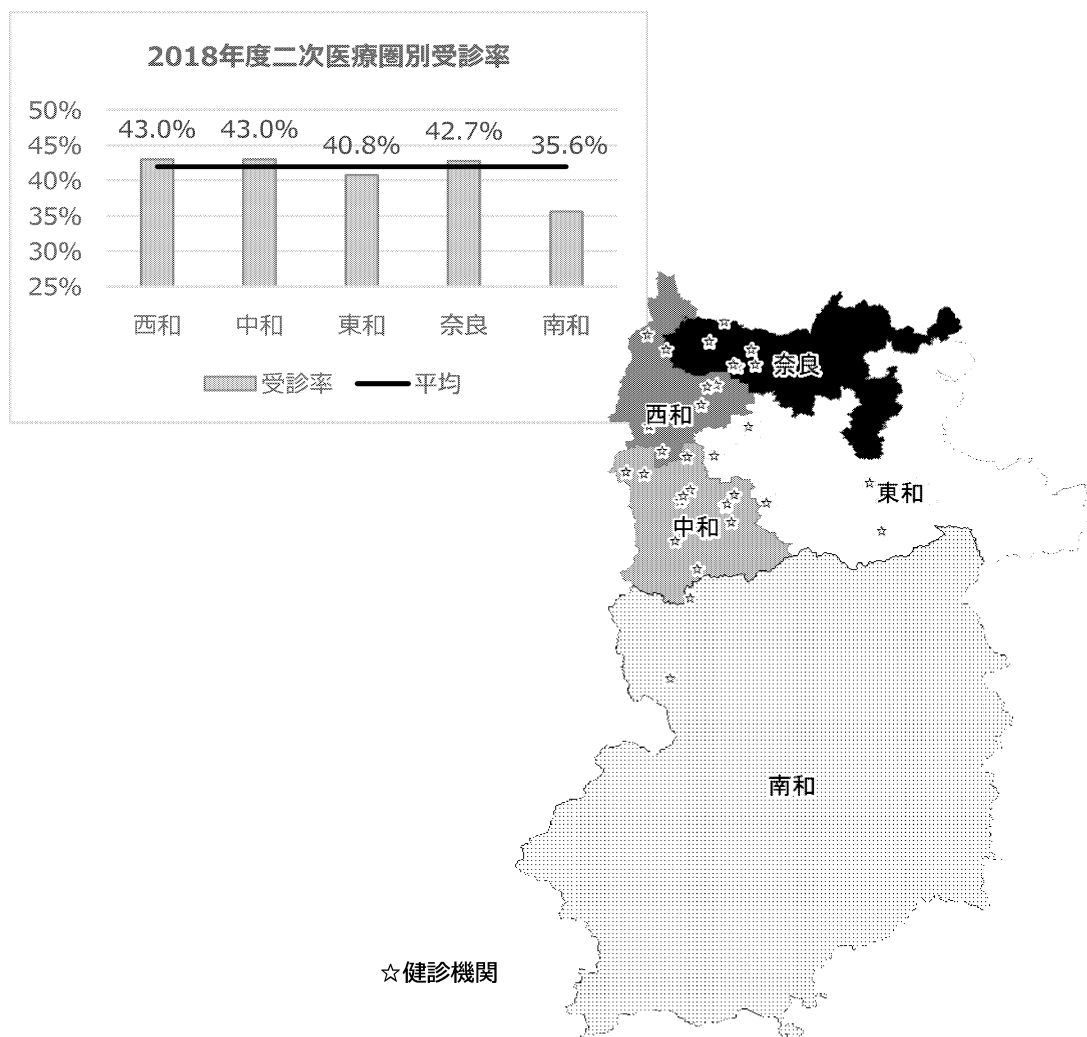


図3より、奈良支部の生習病健診受診率は、2018年度で43.3%と47支部中46位（全国平均51.0%）であり、全国平均を大きく下回っている。事業者健診結果データ取得数を加えると、受診率は54.5%となるが、それでも41位（全国平均58.1%）である。

図4より、二次医療圏別に生習病健診受診率をみると、南和地区が35.6%と一番低く、健診機関数も西よりに2か所のみとかなり少ない状況である。次に東和地区が低く、こちらも健診機関数が南和地区に次いで少なくなっている。

【図4】二次医療圏別（居住地ベース） 2018年度生活習慣病予防健診受診率



二次医療圏	受診者数	対象者数	健診機関数	受診率
西和	9,652	22,446	7	43.0%
中和	14,888	34,617	12	43.0%
東和	8,692	21,323	5	40.8%
奈良	10,857	25,403	7	42.7%
南和	3,006	8,449	2	35.6%
合計	47,095	112,236	33	42.0%

※集計データ 2018年度健診受診者リスト 郵便番号別加入者基本情報 ※対象者：奈良支部県内35歳以上被保険者

図 5 より、居住地別の生習病健診受診率をみると、天理市・桜井市・五條市・生駒市・大淀町は対象者数が多いが、受診率が低い。全体的には南和地区に低率の市町村が多い。

【図 5】居住地市町村別 2018 年度生活習慣病予防健診受診率

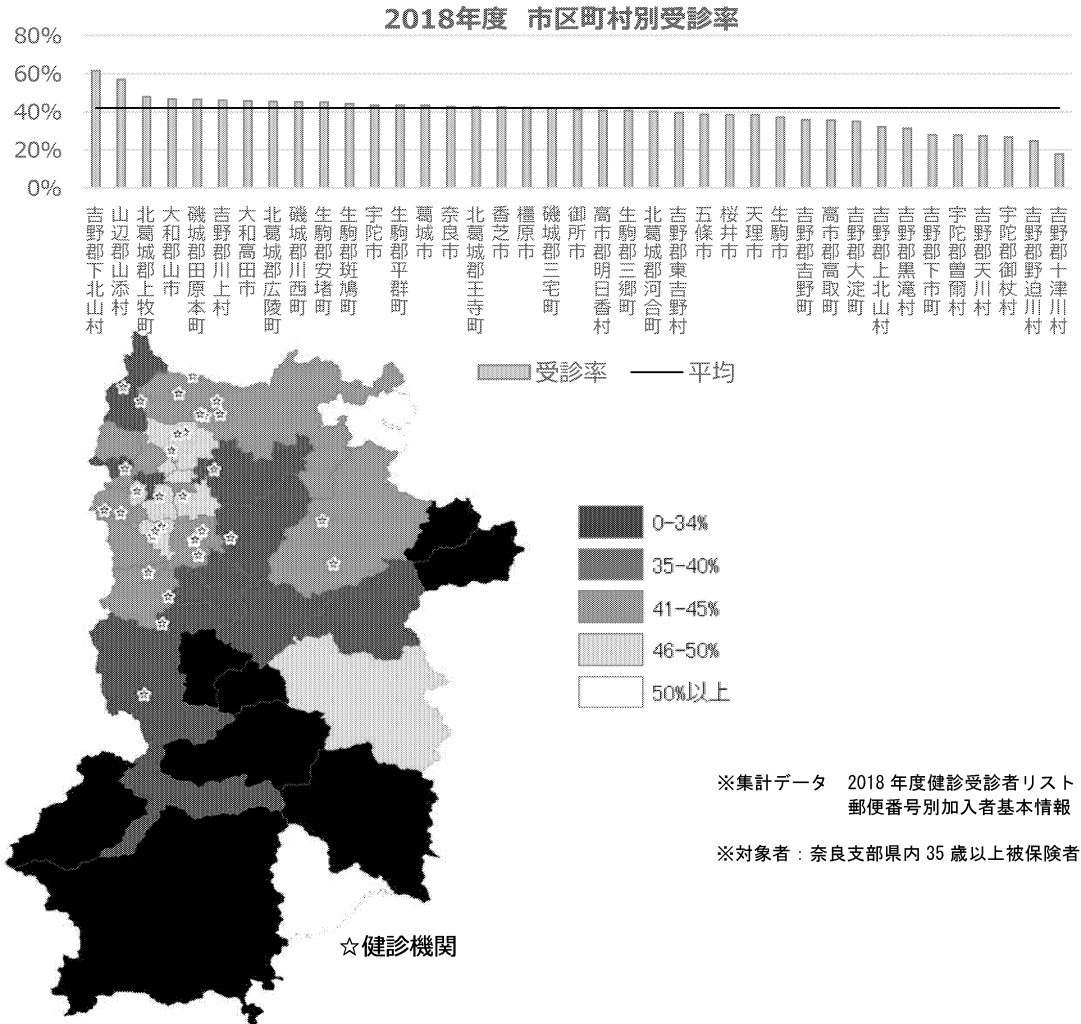
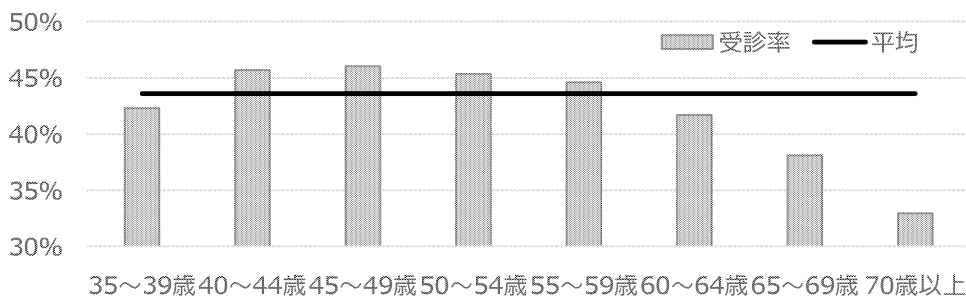


図 6 より、年齢階級別の生習病健診受診率をみると、60 歳以降及び 35～39 歳で低くなっている。

【図 6】年齢階級別 2018 年度生活習慣病予防健診受診率

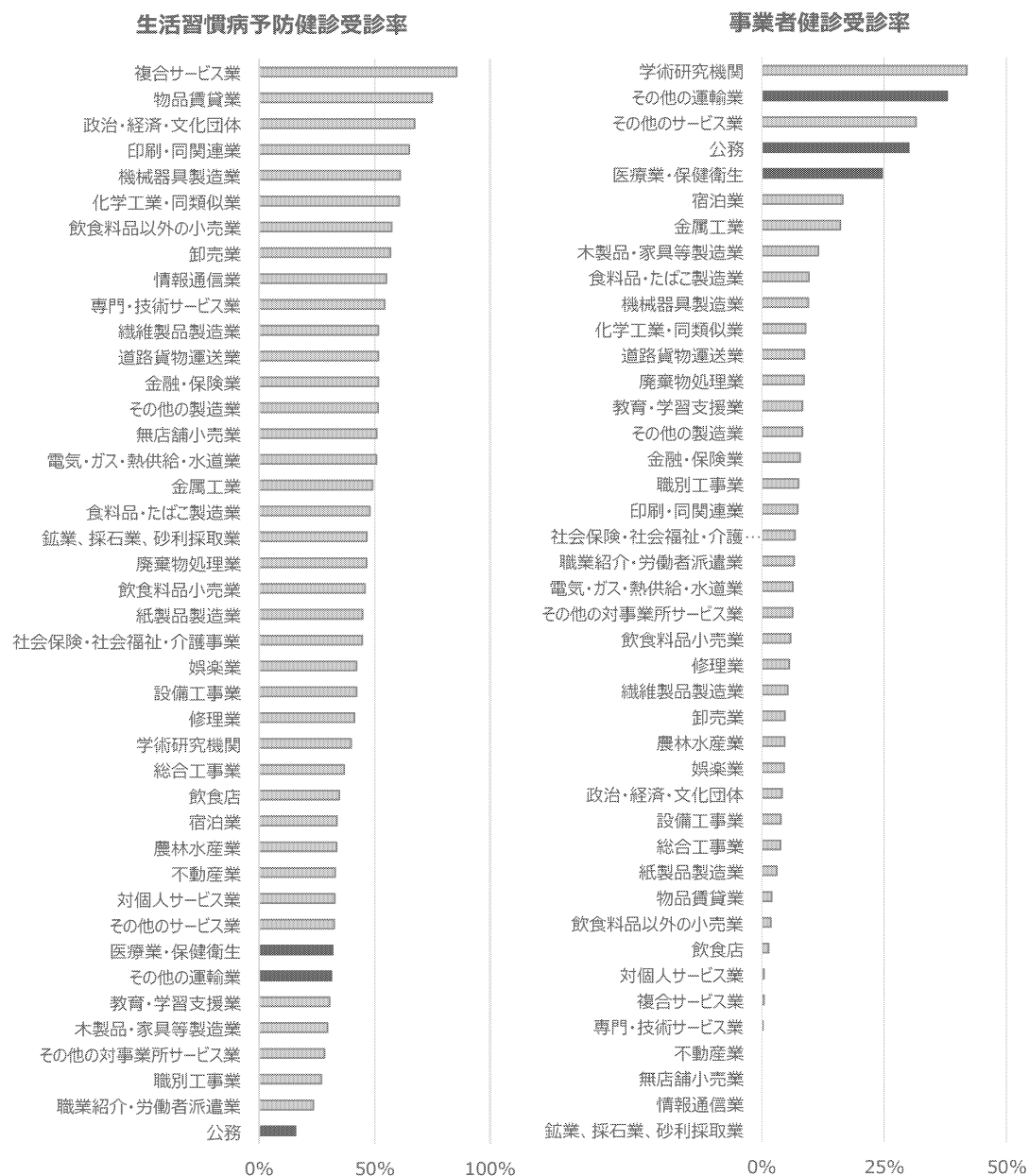


※集計データ 2018 年度健診受診者リスト ※対象者：奈良支部 35 歳以上被保険者

図 7 より、業態別でみると、公務、医療業・保健衛生、その他の運輸業は生習病健診受診率が低い、代わりに事業者健診取得率が高い。

生習病健診受診率は複合サービス業、物品賃貸業が高く、業態別でそれぞれ生習病健診を受けやすい・受けにくい要因があると考えられる。

【図 7】業態別 2018 年度生活習慣病予防健診受診率及び事業者健診受診率

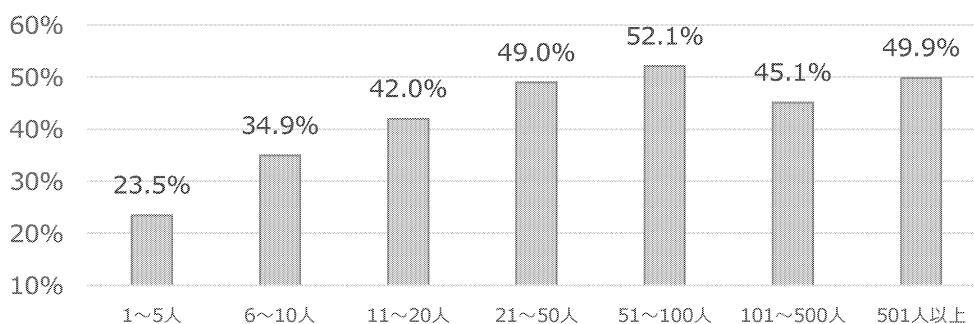


※集計データ 2018 年度健診受診者リスト 業態別加入者情報
 ※対象者：奈良支部 35 歳以上被保険者

図 8 より、事業所規模別の生習病健診受診率をみると、規模が大きくなるに従って受診率は上がる傾向にあるものの、101～500人で下がっている。図 7 の業態別でみた中で、医療業・保健衛生や公務がこの規模であることが多く、受診率の低下に影響している。

また、小規模事業所の受診率が低く、特に1～5人の規模で低い。

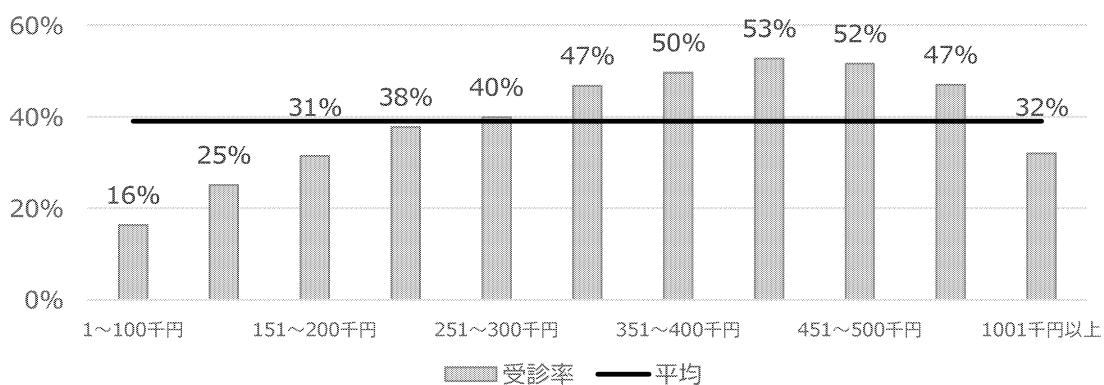
【図 8】 事業所規模別 2018 年度生活習慣病予防健診受診率



※集計データ 2018 年度健診受診者リスト・事業所情報リスト ※対象者：奈良支部 35 歳以上被保険者

図 9 より、標準報酬額別の生習病健診受診率をみると、200 千円以下と 1001 千円以上の受診率が低い。200 千円以下の対象者が、特に生習病健診受けにくい状況にあると考えられる。

【図 9】 標準報酬額別 2018 年度生活習慣病予防健診受診率



※集計データ 2018 年度健診受診者リスト 本部提供データ ※対象者：奈良支部 35 歳以上被保険者

表 1 より、生習病健診受診者の半数以上を、健診機関 E（奈良地区）・H（西和地区）・M（東和地区）で占めており、二次医療圏別受診率への影響が大きい。

受け入れ可能人数まで達していない健診機関がほとんどであるため、健診機関の所在地の偏りはあるが、キャパシティーには問題がないと思われる。

生習病健診委託機関であるにも関わらず、職員の健診は事業者健診にしている健診機関も複数存在している。ここから生習病健診への切り替えを勧めていきたい。

【表 1】 二次医療圏別（受診地ベース） 2018 年度生活習慣病予防健診受診者数・シェア・受入可能人数

二次医療圏	健診機関数	受診者数	シェア	受入可能人数
奈良	7	14,174	28.2%	15,330
西和	7	11,551	23.0%	39,120
中和	12	10,894	21.6%	14,660
東和	5	13,227	26.2%	10,180
南和	2	470	1.0%	1,220
県外	1	11	0.0%	41,000
総計	34	50,327	100.0%	121,510

※集計データ 2018 年度健診受診者リスト ※対象者：奈良支部 35 歳以上被保険者

図 10 は、居住地から健診受診機関の距離をみたものであるが、生習病健診受診者の約 40%が 5 キロ以内、約 72%が 10 キロ以内の健診機関で受診している。居住地から 5 キロ以内で健診を受診できる環境が望ましいと思われる。

【図 10】 2018 年度生活習慣病予防健診受診者の移動距離

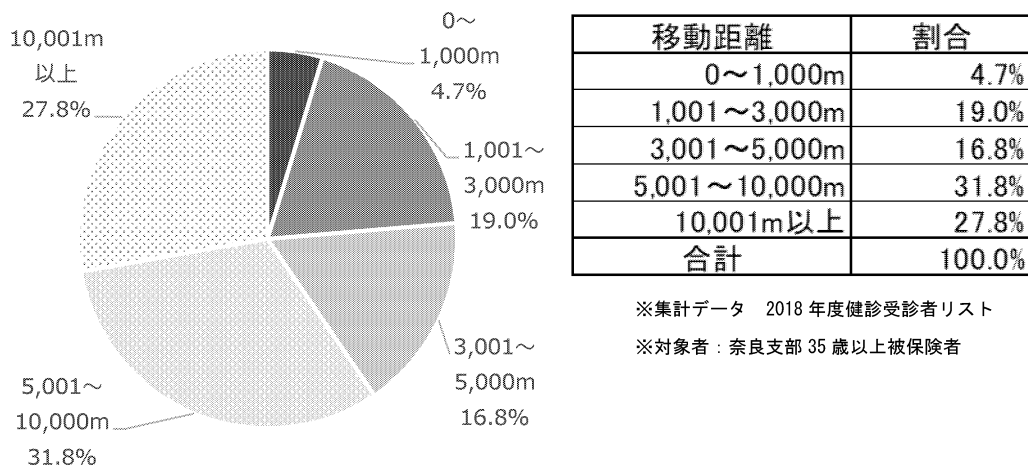
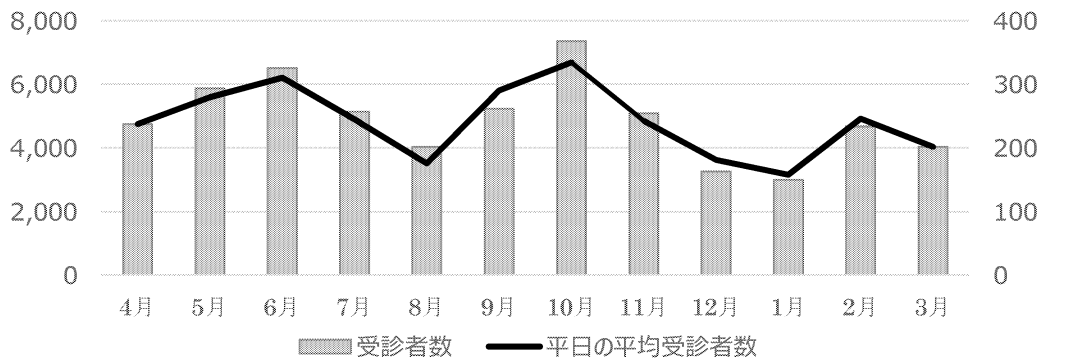


図 11 より、受診月別の生習病健診受診者数をみると、異動が落ち着いた頃及び気候が穏やかな頃の受診者数が多い。平日の日数で割っても、10 月、6 月、9 月の順で受診者数が多かった。

【図 11】 受診月別 2018 年度生活習慣病予防健診受診者数



【方法】

全国健康保険協会奈良支部加入の被保険者で、2016～2018年度の3年継続して奈良支部への加入が確認された35歳から74歳の89,570人を解析対象とした。健診受診の有無は奈良支部が保有する生習病健診結果データにて判定した。

3年間の生習病健診に関して、全て受診した者（以下、「受診回数3回」）35,318人（男性23,302人、女性12,016人）、1または2回受診した者（以下、「受診回数1～2回」）10,690人（男性6,846人、女性3,844人）、一度も受診していない者（以下、「受診回数0回」）43,562人（男性26,548人、女性17,014人）の3群に分類した。

統計解析は、受診回数3回・受診回数1～2回・受診回数0回を従属変数に、医療圏・業態・事業所規模を説明変数に、性・年齢・標準報酬を調整変数とした多項ロジスティクス回帰分析を用いて、健診受診の可否や継続性に関連する要因を検討した。説明変数ごとに「受診回数3回」を基準カテゴリーとした調整オッズ比（aOR）と95%信頼区間（CI）を算出した。また、男女別でも同様に分析した。解析はSPSS.ver24を使用し、有意水準は0.05未満とした。

なお、事業所業態分類票における42業種では調査結果が細分化されるため、下記表2の通り17業種に再区分した。

【表2】業種の再区分

業態区分	業態名称	
1	農林水産業	農林水産業
2	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業
3	総合工事業	
4	離別工事業	
5	設備工事業	
6	食料品・たばこ製造業	
7	繊維製品製造業	
8	木製品・家具等製造業	
9	紙製品製造業	
10	印刷・同関連業	
11	化学工業・同類似業	
12	金属工業	
13	機械器具製造業	
14	その他の製造業	
15	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
16	情報通信業	情報通信業
17	道路貨物運送業	運輸業・郵便業
18	その他の運輸業	
19	卸売業	卸売・小売業
20	飲食料品以外の小売業	
21	飲食料品小売業	
22	無店舗小売業	金融・保険業
23	金融・保険業	
24	不動産業	不動産業・物品賃貸業
25	物品賃貸業	
26	学術研究機関	学術研究・専門技術サービス業
27	専門・技術サービス業	
28	飲食店	飲食店・宿泊業
29	宿泊業	
30	対個人サービス業	生活関連サービス業・娯楽業
31	娯楽業	
32	教育・学習支援業	教育・学習支援業
33	医療業・保健衛生	医療・福祉
34	社会保険・社会福祉・介護事業	
35	複合サービス業	複合サービス事業
36	職業紹介・労働者派遣業	サービス業
37	その他の対事業所サービス業	
38	修理業	
39	廃棄物処理業	
40	政治・経済・文化団体	
41	その他のサービス業	
42	公務	公務

【結果】

【表3】全体（男女込み）における多項ロジスティクス回帰分析の結果

説明変数	カテゴリ項目名	人数			受診回数3回を基準とした 受診回数0回の調整オッズ比 (95%信頼区間)		受診回数3回を基準とした 受診回数1-2回の調整オッズ比 (95%信頼区間)			
		0回受診	1-2回受診	3回受診	調整オッズ比	95%信頼区間	調整オッズ比	95%信頼区間		
性別	女性	17,014	3,844	12,016	0.95	(0.91 - 0.98)	**	1.13	(1.07 - 1.20)	***
	男性	26,548	6,846	23,302	1.00			1.00		
医療圏	西和	7,066	1,766	5,786	1.07	(1.02 - 1.13)	**	1.03	(0.95 - 1.11)	
	中和	11,361	2,898	9,235	1.15	(1.09 - 1.20)	***	1.06	(0.99 - 1.14)	
	東和	7,794	1,599	5,451	1.35	(1.28 - 1.42)	***	1.02	(0.95 - 1.10)	
	南和	3,419	590	1,878	1.61	(1.50 - 1.72)	***	1.02	(0.92 - 1.14)	
	県外	5,927	1,760	6,337	1.04	(0.99 - 1.10)		1.09	(1.01 - 1.18)	*
	奈良	7,995	2,077	6,631	1.00			1.00		
	医療・福祉	10,303	1,539	6,382	2.24	(2.14 - 2.35)	***	1.15	(1.06 - 1.24)	***
公務	2,501	269	402	8.30	(7.41 - 9.30)	***	3.65	(3.09 - 4.31)	***	
農林水産業	257	56	121	1.20	(0.95 - 1.50)		0.94	(0.68 - 1.30)		
電気・ガス・熱供給・水道業	314	60	325	0.89	(0.75 - 1.05)		0.56	(0.42 - 0.74)	***	
情報通信業	275	105	366	0.68	(0.57 - 0.80)	***	0.85	(0.67 - 1.06)		
運輸業・郵便業	3,322	814	2,680	1.74	(1.64 - 1.86)	***	1.54	(1.40 - 1.69)	***	
卸売・小売業	4,426	1,538	5,127	0.83	(0.78 - 0.87)	***	0.97	(0.90 - 1.05)		
金融・保険業	146	56	114	0.60	(0.46 - 0.78)	***	0.75	(0.54 - 1.05)		
業態	不動産業・物品賃貸業	1,050	371	1,029	0.73	(0.66 - 0.81)	***	0.90	(0.79 - 1.03)	
学術研究・専門技術サービス業	1,453	431	1,689	0.81	(0.75 - 0.88)	***	0.80	(0.71 - 0.90)	***	
飲食店・宿泊業	1,101	415	512	2.45	(2.19 - 2.74)	***	3.11	(2.70 - 3.58)	***	
生活関連サービス業・娯楽業	847	253	481	1.53	(1.36 - 1.73)	***	1.45	(1.23 - 1.71)	***	
教育・学習支援業	806	144	341	3.02	(2.65 - 3.46)	***	1.82	(1.48 - 2.23)	***	
建設業	4,680	1,224	2,670	1.23	(1.16 - 1.31)	***	1.08	(0.99 - 1.17)		
複合サービス事業	90	158	1,183	0.11	(0.09 - 0.14)	***	0.75	(0.63 - 0.90)	**	
サービス業	3,487	848	2,126	1.50	(1.41 - 1.60)	***	1.30	(1.18 - 1.43)	***	
製造業	8,504	2,409	9,770	1.00			1.00			
事業所規模	1~5人	8,733	2,324	2,434	4.90	(4.57 - 5.25)	***	5.88	(5.32 - 6.50)	***
	6~10人	4,876	1,525	2,674	2.44	(2.28 - 2.62)	***	3.46	(3.12 - 3.83)	***
	11~20人	4,846	1,490	3,625	1.82	(1.71 - 1.94)	***	2.48	(2.24 - 2.73)	***
	21~50人	6,390	1,651	6,569	1.26	(1.19 - 1.34)	***	1.48	(1.35 - 1.63)	***
	51~100人	5,021	986	6,105	0.98	(0.92 - 1.04)		0.93	(0.84 - 1.03)	
	101~500人	9,004	1,720	8,589	1.24	(1.18 - 1.32)	***	1.17	(1.07 - 1.29)	**
501人以上	4,692	994	5,322	1.00			1.00			

***;p値<0.001、**;p値<0.01、*;p値<0.05

※薄文字は受診率が有意に低く、太文字は有意に高い

《表3 全体（男女込み）における多項ロジスティクス回帰分析の結果より》

- ①性別：男性を基準とすると、女性は受診回数0回の調整オッズ比が有意に低く、受診回数1~2回で有意に高かった。
- ②二次医療圏：奈良地区を基準とすると、県内地区全てにおいて受診回数0回の調整オッズ比が有意に高く、奈良地区から離れるほど受診回数0回が多くなる傾向が認められた。受診回数1~2回と県内の二次医療圏との間には関連がなかった。
- ③業態：製造業を基準とすると、調整オッズ比が有意に高かった上位3業態は、受診回数0回に関しては公務**8.30**(**7.41-9.30**)、教育・学習支援業**3.02**(**2.65-3.46**)、飲食業・宿泊業**2.45**(**2.19-2.74**)であり、受診回数1~2回に関しては、公務**3.65**(**3.09-4.31**)、飲食業・宿泊業**3.11**(**2.70-3.58**)、教育・学習支援業**1.82**(**1.48-2.23**)であった。
- ④事業所規模：501人以上を基準とすると、受診回数0回及び1~2回共に51~100人以外の事業所規模では調整オッズ比が有意に高く、規模が小さくなるほど未受診者が多くなる傾向が認められた。

【表 4】男性における多項ロジスティクス回帰分析の結果

説明変数	カテゴリ項目名	人数			受診回数 3 回を基準とした 受診回数 0 回の調整オッズ比 調整オッズ比 (95%信頼区間)		受診回数 3 回を基準とした 受診回数 1-2 回の調整オッズ比 調整オッズ比 (95%信頼区間)	
		0回受診	1-2回受診	3回受診				
医療圏	西和	3,999	1,074	3,694	1.13	(1.06 - 1.21)	***	1.03 (0.94 - 1.14)
	中和	6,953	1,843	5,953	1.28	(1.21 - 1.36)	***	1.12 (1.03 - 1.22) *
	東和	5,023	1,073	3,512	1.55	(1.45 - 1.65)	***	1.13 (1.02 - 1.24) *
	南和	2,162	360	1,244	1.79	(1.64 - 1.96)	***	1.02 (0.89 - 1.17)
	県外	4,099	1,243	4,722	1.13	(1.06 - 1.21)	***	1.11 (1.02 - 1.22) *
	奈良	4,312	1,253	4,177	1.00			1.00
業態	医療・福祉	3,426	503	1,890	2.49	(2.32 - 2.67)	***	1.35 (1.21 - 1.52) ***
	公務	670	79	161	4.74	(3.95 - 5.69)	***	2.85 (2.15 - 3.78) ***
	農林水産業	207	41	91	1.20	(0.92 - 1.55)		0.93 (0.64 - 1.36)
	電気・ガス・熱供給・水道業	230	44	276	0.80	(0.66 - 0.96)	*	0.52 (0.37 - 0.72) ***
	情報通信業	223	74	264	0.74	(0.61 - 0.90)	**	0.84 (0.64 - 1.11)
	運輸業・郵便業	2,971	742	2,441	1.62	(1.51 - 1.73)	***	1.52 (1.37 - 1.69) ***
	卸売・小売業	3,123	1,080	3,821	0.81	(0.76 - 0.86)	***	0.99 (0.91 - 1.09)
	金融・保険業	103	43	80	0.58	(0.42 - 0.79)	***	0.85 (0.58 - 1.25)
	不動産業・物品賃貸業	620	238	729	0.63	(0.55 - 0.71)	***	0.90 (0.76 - 1.06)
	学術研究・専門技術サービス業	804	246	935	0.71	(0.63 - 0.79)	***	0.76 (0.65 - 0.88) ***
	飲食店・宿泊業	680	227	320	2.33	(2.02 - 2.69)	***	2.75 (2.29 - 3.30) ***
	生活関連サービス業・娯楽業	487	133	234	1.62	(1.37 - 1.92)	***	1.52 (1.21 - 1.91) ***
	教育・学習支援業	336	72	189	2.10	(1.73 - 2.53)	***	1.59 (1.20 - 2.10) **
	建設業	3,766	929	2,233	1.20	(1.12 - 1.28)	***	1.02 (0.93 - 1.13)
	複合サービス事業	58	63	794	0.09	(0.07 - 0.12)	***	0.44 (0.33 - 0.57) ***
	サービス業	2,706	632	1,567	1.53	(1.42 - 1.65)	***	1.38 (1.24 - 1.54) ***
製造業	6,138	1,700	7,277	1.00			1.00	
事業所規模	1~5人	6,171	1,591	1,703	4.39	(4.02 - 4.80)	***	5.45 (4.79 - 6.19) ***
	6~10人	3,336	1,029	1,952	2.08	(1.91 - 2.27)	***	3.05 (2.68 - 3.47) ***
	11~20人	3,331	993	2,505	1.69	(1.56 - 1.84)	***	2.32 (2.04 - 2.63) ***
	21~50人	4,265	1,100	4,444	1.21	(1.12 - 1.30)	***	1.41 (1.25 - 1.59) ***
	51~100人	2,811	606	4,029	0.83	(0.77 - 0.90)	***	0.84 (0.74 - 0.96) **
	101~500人	4,058	956	5,477	0.93	(0.86 - 1.01)		1.00 (0.89 - 1.13)
501人以上	2,576	571	3,192	1.00			1.00	

***;p値<0.001、**;p値<0.01、*;p値<0.05

※薄文字は受診率が有意に低く、太文字は有意に高い

《表 4 男性における多項ロジスティクス回帰分析の結果より》

- ①二次医療圏：奈良地区を基準とすると、県内地区全てにおいて受診回数 0 回の調整オッズ比が有意に高く、奈良地区から離れるほど受診回数 0 回が多くなる傾向が認められた。
- ②業態：製造業を基準とすると、調整オッズ比が有意に高かった上位 3 業態は、受診回数 0 回に関しては公務 4.74 (3.95-5.69)、医療・福祉 2.49 (2.32-2.67)、飲食店・宿泊業 2.33 (2.02-2.69) であり、受診回数 1~2 回に関しては、公務 2.85 (2.15-3.78)、飲食業・宿泊業 2.75 (2.29-3.30)、教育・学習支援業 1.59 (1.20-2.10) であった。
- ③事業所規模：501 人以上を基準とすると、受診回数 0 回及び 1~2 回共に 1~50 人の事業所規模では調整オッズ比が有意に高く、規模が小さくなるほど未受診者が多くなる傾向が認められた。(ただし、51~100 人の事業所規模のみ調整オッズ比が有意に低かった。)

【表5】女性における多項ロジスティクス回帰分析の結果

説明変数	カテゴリ項目名	人数			受診回数3回を基準とした 受診回数0回の調整オッズ比 調整オッズ比 (95%信頼区間)		受診回数3回を基準とした 受診回数1-2回の調整オッズ比 調整オッズ比 (95%信頼区間)	
		0回受診	1-2回受診	3回受診				
医療圏	西和	3,067	692	2,092	1.01	(0.93 - 1.09)	1.02	(0.91 - 1.16)
	中和	4,408	1,055	3,282	0.97	(0.91 - 1.05)	0.97	(0.87 - 1.08)
	東和	2,771	526	1,939	1.07	(0.98 - 1.16)	0.85	(0.75 - 0.97) *
	南和	1,257	230	634	1.36	(1.21 - 1.53) ***	1.03	(0.86 - 1.22)
	県外	1,828	517	1,615	0.94	(0.86 - 1.03)	1.05	(0.92 - 1.20)
	奈良	3,683	824	2,454	1.00		1.00	
業態	医療・福祉	6,877	1,036	4,492	2.00	(1.86 - 2.15)	1.03	(0.92 - 1.16)
	公務	1,831	190	241	11.11	(9.54 - 12.95) ***	4.36	(3.51 - 5.42) ***
	農林水産業	50	15	30	1.02	(0.63 - 1.65)	0.96	(0.51 - 1.83)
	電気・ガス・熱供給・水道業	84	16	49	1.38	(0.95 - 2.00)	0.75	(0.42 - 1.33)
	情報通信業	52	31	102	0.47	(0.33 - 0.67) ***	0.84	(0.55 - 1.28)
	運輸業・郵便業	351	72	239	1.80	(1.50 - 2.16) ***	1.15	(0.87 - 1.53)
	卸売・小売業	1,303	458	1,306	0.86	(0.78 - 0.95) **	0.91	(0.79 - 1.05)
	金融・保険業	43	13	34	0.60	(0.38 - 0.96) *	0.52	(0.27 - 1.01)
	不動産業・物品賃貸業	430	133	300	0.94	(0.79 - 1.13)	0.91	(0.72 - 1.15)
	学術研究・専門技術サービス業	649	185	754	0.92	(0.81 - 1.04)	0.82	(0.68 - 0.99) *
	飲食店・宿泊業	421	188	192	2.81	(2.33 - 3.39) ***	3.84	(3.06 - 4.82) ***
	生活関連サービス業・娯楽業	360	120	247	1.40	(1.17 - 1.67) ***	1.35	(1.06 - 1.72) ***
	教育・学習支援業	470	72	152	4.38	(3.60 - 5.33) ***	2.14	(1.59 - 2.89) ***
	建設業	914	295	437	1.28	(1.11 - 1.46) ***	1.25	(1.05 - 1.50) *
	複合サービス事業	32	95	389	0.13	(0.09 - 0.18) ***	1.37	(1.05 - 1.78) *
	サービス業	781	216	559	1.13	(1.00 - 1.29)	0.97	(0.80 - 1.16)
	製造業	2,366	709	2,493	1.00		1.00	
事業所規模	1~5人	2,562	733	731	5.40	(4.80 - 6.07) ***	6.57	(5.56 - 7.78) ***
	6~10人	1,540	496	722	3.22	(2.86 - 3.64) ***	4.52	(3.80 - 5.38) ***
	11~20人	1,515	497	1,120	1.99	(1.78 - 2.22) ***	2.78	(2.36 - 3.28) ***
	21~50人	2,125	551	2,125	1.34	(1.22 - 1.48) ***	1.61	(1.38 - 1.87) ***
	51~100人	2,210	380	2,076	1.32	(1.20 - 1.45) ***	1.14	(0.97 - 1.35)
	101~500人	4,946	764	3,112	1.89	(1.74 - 2.06) ***	1.53	(1.33 - 1.76) ***
	501人以上	2,116	423	2,130	1.00		1.00	

***;p値<0.001. **;p値<0.01. *;p値<0.05

※薄文字は受診率が有意に低く、太文字は有意に高い

《表5 女性における多項ロジスティクス回帰分析の結果より》

- ①二次医療圏：奈良地区を基準とすると、南和地区における受診回数 0 回の調整オッズ比が有意に高く、また東和地区における受診回数 1~2 回の調整オッズ比が有意に低かった。
- ②業態：製造業を基準とすると、調整オッズ比が有意に高かった上位 3 業態は、受診回数 0 回に関しては公務 **11.11** (9.54-12.95)、教育・学習支援業 **4.38** (3.60-5.33)、飲食店・宿泊業 **2.81** (2.33-3.39) であり、受診回数 1~2 回に関しては、公務 **4.36** (3.51-5.42)、飲食業・宿泊業 **3.84** (3.06-4.82)、教育・学習支援業 **2.14** (1.59-2.89) であった。
- ③事業所規模：501人以上を基準とすると、受診回数 0 回及び 1~2 回の 51~100 人以外の事業所規模で調整オッズ比が有意に高く、規模が小さくなるほど未受診者が多くなる傾向が認められた。

【考察】

二次医療圏では、男性は奈良地区から離れるほど未受診者が多くなっており、女性は南和地区のみ未受診者が多かった。居住地区内の生習病健診実施機関数や受け入れ人数、受診手段の選択肢等の社会・環境要因の影響を大きく受けていると考えられた。

業態では、受診回数 0 回及び 1～2 回共に「公務」「教育・学習支援業」「飲食業・宿泊業」が男女ともに上位を占め、業態により、生習病健診を受けやすい・受けにくい・継続受診しやすい・しにくい要因があると考えられる。

事業所規模では、規模が小さくなるほど未受診者や継続した生習病健診の習慣が無い者が多くなる傾向が男女ともにみられ、小規模事業所において健診受診が徹底されていない可能性が示唆された。

なお、今回の報告では生習病健診に限っているため、事業者健診については検討していないが、業態が「公務」や、事業所規模が「51 人以上」の事業所が健診未受診ということは考えにくく、事業者健診結果データの取得を更に勧めていくとともに、生習病健診への切り替えを図っていきたい。

今後、受診回数 0 回及び 1～2 回の対象者に対し、受診勧奨文書及びアンケート等を送付し、未受診理由などのアンケート結果の分析を行い第 2 報とする予定である。

【備考】 第 94 回日本産業衛生学会にてオンデマンド発表

